

令和7年度 第3期野洲市生涯学習振興計画進行管理シート

↓実績・成果と課題・達成度・今後の方向性の記載をお願いします。

基本方針1 学ぶ	施策1	生涯学習推進体制の整備	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課		
	取組内容	① 学習情報・機会の充実		・生涯学習出前講座開催 70件/年 ・生涯学習カレッジ参加者アンケートのおおむね満足率 70%(平均)	・生涯学習出前講座開催 69件/年 ・生涯学習カレッジ開催 4回/年 ・生涯学習カレッジ参加者アンケートのおおむね満足率 86%(全4回平均)	出前講座は前年度より開催数が増加し、実績報告でも好評であった。メニューの充実が課題。 生涯学習カレッジは、前年度より開催回数が増えたものの満足率は上がった。参加者同士が交流し、つながる場を提供できた。	B	3	生涯学習課	
市内における社会貢献活動の活性化のため、市民による協働事業としての市民活動を誘導するため、その立ち上げのための補助制度等の活用や、やすまる広場等における市民活動の発表の場を提供する。				・市民活動団体立ち上げの補助金対象団体 7団体 ・やすまる広場 参加者 約8千人	社会貢献活動を目的とする市民活動団体の立ち上げについては、相談対応や補助金交付等にて一定の成果を得た。 ・やすまる広場において市民活動団体の発表の場としては、その参加者数から一定の役割を果たしたと考えられる。 ・今後の課題としては、少子高齢化に伴う絶対的な人口減と、これに伴う公的年金受給年齢引き上げ及び定年延長、そして専業主婦層減少による市民活動団体の担い手不足と、それぞれの団体における資金面での体力不足がある。	B	3	市民協働室		
社会教育団体の自立				各団体へ補助金交付による活動支援。 文化:3団体、スポーツ:6団体	運営支援と補助金を活用した体制が常態化しており、自立的運営に向けての人材育成支援が課題である。	B	3	文化スポーツ振興課		
活動機会の創出・拡充や環境の整備を図る。				①男女共同フォーラム ②市民のつどい ③同和問題講演会	①参加者は70名。 ②全体の参加者は218名。この内、新規参加者数は78名。前年度比で19名増加。 ③参加者は106名。 成果:いずれの事業も参加者は増加した。市民のつどいの案内について人権教育推進員に個々に案内し研修の機会を提供した 課題:参加者が形骸化しており、若年層や新規参加者のさらなる掘り起こしが必要である。	A	3	人権施策推進課		
取組内容	④ 歴史文化の適切な継承とまちづくりの活用		・史跡永原御殿跡関連事業で、発掘長体験教室2回程度、整備状況説明会1回、発掘調査現地説明会1回開催。 ・その他遺跡で、発掘調査現地説明会1回程度開催。 ・桜生史跡公園石室特別公開1回開催。 ・生涯学習出前講座の対応3回程度。	・史跡永原御殿跡関連事業 発掘調査体験教室 3回 整備状況説明 4回 発掘調査現地説明会 1回 ・桜生史跡公園石室特別公開 1回 ・その他講座等対応 7回 ・その他シンポジウム開催 1回	・開催した事業はいずれも一定の参加者数があり、参加者の評価も良好であった。 ・永原御殿跡関連事業は今後も普及啓発事業を継続し、史跡整備に対する気運を保ち続ける必要がある。	B	2	文化財保護課		
			施策2	自己の充実のための学習機会の提供	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
			取組内容	① 文化芸術・スポーツ活動の推進	活動機会の創出・拡充や環境の整備を図る。	各団体と連携・協働して誰もが参加しやすい事業を展開。 (文化芸術祭) 11/1.2開催 参加者数723人	大ホール休館により文化小劇場での開催となったが、出演団体の発表方法を工夫することで、交流、親睦や発表の場の提供はできた。 出演団体を増やすとともに、観客数の増加に向けた取り組みが必要である。	B	3	文化スポーツ振興課
						・広報誌「つながり」(年12回)を365部発行し、市内の主要施設に配置して情報提供に務めた。 ・令和7年度における市民活動団体からの相談件数は、48件 ・市民活動応援講座の開催(令和7年度3回)により、市民活動に関し、実際の活動に参考になる研修を行った。 ・やすまる広場 参加者 約8千人	・今後の課題としては、少子高齢化に伴う絶対的な人口減と、これに伴う公的年金受給年齢引き上げ及び定年延長、そして専業主婦層減少による市民活動団体の担い手不足と、それぞれの団体における資金面での体力不足がある。	B	3	市民協働室
取組内容	② 情報提供の体制整備	社会貢献活動が、自己実現につながるよう、市の広報や市民活動の発表の場である、やすまる広場等のイベントや市民協働室で発行している「つながり」等で、市民活動団体の現況を市民への情報提供する。	・図書館資料の貸出冊数 468,928冊 ・貸出人数(のべ) 121,739人	全国的に貸出冊数は減少傾向にあり、野洲市も同様。資料費の減少と書籍価格の高騰が一因と考えられるため、資料費の確保と既存資料の有効活用が課題である。	B	3	図書館			
			② 文化施設の整備と充実	文化小劇場での鑑賞型事業開催 文化施設集約化方針に基づく整備実施	鑑賞型事業 21公演/年	室内楽、落語、映画等、様々なジャンルの鑑賞型事業21公演を実施した。チケットが完売となる公演もあり、演者と観客の距離の近さや、臨場感・一体感を楽しんでいただける機会を提供することができた。	A	3	文化ホール	
			③ コミュニティセンターの活用	交流や生涯学習に関する活動拠点の相談があればコミュニティセンターを紹介する。	活動拠点に関する相談はなかった。	地域の方に何か活動する際にはコミュニティセンターをはじめとして自治会館や図書館ホールなど公共施設を利用することができるということが根付いている。	B	3	生涯学習課	
			④ 歴史民俗博物館の活用促進	入館者数:コロナ禍前の水準(10,000人)に到達させたい。 体験学習参加者数:コロナ禍前の水準(2,300人)に到達させたい。	令和7年度は、令和6年度(8,136人)より558人増加し、8,694人となった。体験学習参加者も令和6年度(1,767人)より176人増加し、1,943人となった。	身近な文化財を活用して企画展を開催できたことで、減少傾向に歯止めを掛けることできた。 今後も集客力を向上させるため、よりインパクトのある企画展等の開催や積極的なPR活動が必要である。	B	3	歴史民俗博物館	
基本方針2 活かす	施策1	科学技術の発展に応じた教育の編成	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課		
取組内容	① 対面とオンラインを組合せた学習機会の充実		多様な学習機会に、オンライン配信の併用を行う。	オンライン配信を行うための環境整備が整わず未実施	オンライン配信の環境整備が必要。そのための財源と人的配置の確保が必要である。今後、市民ニーズの把握を行い、最善の方法を再考する必要がある。	C	5	生涯学習課		
			・ALTを配置した小中学校英語授業の充実 小学校 1日/年 中学校 10週/年 ・国際協会による小学校英語授業支援活動 100回/年	・ALTを配置した小中学校英語授業の充実 小学校 4日/年 中学校 10週/年 ・国際協会による小学校英語授業支援活動 87回/年	「今よりも英語を勉強する必要がある」と感じている中学生 88.7%。 「外国の人と英語で会話できそうだ」と感じている中学生 18.4%	B	2	学務課		
			・学習用デジタルドリル、ロイノート等のICTを活用して主体的・対話的で深い学びの実現するために、小中学校の児童生徒の90%がGIGA端末を毎日1回以上活用する。	県学びのアンケート結果(毎日1回以上の活用) (小)R6 17.9% → R7 33.9% (中)R6 39.5% → R7 50.6%	小中学校ともに、R6年度から10ポイント以上の数値の増加が見られるが、小学校では33%、中学校では50%程度であり、活用率の向上が求められる。	C	3	学務課		

基本方針2 活かす		施策2 人生100年時代に応じた生涯学習環境の整備	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
基本方針2 活かす	取組内容	① リカレント教育の推進	大学等教育機関から案内のあった講座について窓口にチラシを設置するなど周知を行う。	周知依頼があった案内についてはすべて設置ができた。	設置すべき案内チラシが多くあり当該案内チラシが埋もれている状況である。	B	3	生涯学習課
		② 子ども・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進	・自分の将来について考えるキャリア教育の実践 小中学校で体系的な実践の展開 ・中学2年生の職場体験活動の確実な実施 各校3日間以上の活動/年	発達段階に応じたキャリア教育の実践を小中学校で実施 中学2年生の職場体験活動 市内全中学校が3日間以上/年実施 職場体験事前事後アンケート 「学校で学んでいることと社会のしくみがつながっていることを理解している」に当てはまると回答した割合 35%→44%	小学校や中学校それぞれの発達段階において、キャリア教育を実践 職場体験は各校ともに3日間以上の活動を実施 職場体験実施後に、学校での学びが社会のしくみにつながっていることを自覚する生徒が増加。	B	3	学務課
		③ 学校教育・社会教育との連携・協働	地域学校協働活動を通じて、児童生徒に地域で残し伝えていきたい文化を伝承したり、地域の産業について伝える。	地域学校協働活動を通じて、地域行事の体験や地域産業のことを改めて知る機会がもてた。	地域学校協働活動の体験活動が継続的に実施できるよう、学校のカリキュラムとの整合を図る必要がある。	B	3	生涯学習課
基本方針3 ひろげる		施策1 人をつなぐ生涯学習	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
基本方針3 ひろげる	取組内容	① 学校・家庭・地域の連携	・地域学校協働活動での体験を通して自分が住んでいる地域のことを学ぶ。 ・登校支援、見守り支援を行い、不登校傾向児童が学校に登校しやすいようサポートする(家庭教育支援事業)。	・各校地域の特色を活かしながら活動を行うことができた。 ・登校支援、見守り支援を行うことで児童が学校に登校できたり、各校で困難を抱える子どもや保護者の支援ができた。	・地域ごとの行事や特性の活用方法を調整できる人材の確保と継承が課題である。 ・登校支援、見守り支援の需要は高いが、家庭教育支援員の人材と予算確保が課題である。	B	3	生涯学習課
		② 青少年育成市民会議の運営	・調べ学習用資料の提供:100件 ・ブックスタート事業の実施率:96% ・アル・プラザ野洲移動図書館:貸出人数 290人 ※4か月検診受信者における割合	・調べ学習用資料の提供:132件 ・ブックスタート事業の実施率:100% ・アル・プラザ野洲移動図書館:貸出人数:297人	・学校司書の配置、また学校図書館支援員の活動により、調べ学習用資料の提供数は前年度より39%増加した。 ・ブックスタートは4か月児健診受診者全員に実施することができた。 ・アル・プラザ野洲での移動図書館は順調に定着している。	A	3	図書館
		③ 社会教育主事・社会教育士の活用	活動に参画する地域の人材の確保・育成	生涯学習カレッジを実施するにあたり社会教育士・社会教育主事が企画運営に携わった。	社会教育士・社会教育主事が情報を発信する機会が少ない。	B	3	生涯学習課
基本方針3 ひろげる		施策2 社会参加の機会の充実	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
基本方針3 ひろげる	取組内容	① ボランティア活動の促進	地域活動についての情報交換できるサロン等の場の提供 ボランティアセンターを所管する社会福祉協議会と連携しながら、市民活動を希望される市民に対し、必要な情報等を提供すると共に地域活性化のために市民活動団体の支援を行う。	「自治会長を経験して～地域と私とコミュニティ・スクールと～」というテーマで自治会の活動について講演いただいた。 ・令和7年11月、市のパンフレットと社会福祉協議会作成のパンフレットを同時に市民活動団体へメール発信すると共に各コミセンと社会福祉協議会、市民協働室にチラシを設置し、市民活動団体の更新時にも配布した。	地域活動に取り組んでいる人や団体をどのように発見しつながっていくかが課題である。 ・全ての市民活動団体に周知し、市民活動団体29団体が登録された。 ・今後、市民活動団体の新規登録者には紹介していく。	B	3	生涯学習課
		② 学んだことを活かす仕組みの構築	・キャリアパスポートの作成・活用 小学校での作成、毎年度更新、小学校から中学校への引継ぎの確実な実施 地域住民が得た知識や経験を放課後子ども教室を通して子どもたちに伝えていく。	・キャリアパスポートを作成活用、小学校から中学校への引継ぎ 県学びのアンケート「前年度のキャリアパスポートを学年間・校種間で引き継いでいますか」の肯定的な回答割合(小)(中)ともに100% 市内6小学校区7地域で230回の放課後子ども教室を開催し、延べ846人が延べ参加人数2,773人に対し知識や経験を伝えた。	キャリアパスポートは児童生徒の学習状況に合わせて毎年度確実に作成されている。また、小学校から中学校に確実に引き継がれている。 知識や経験をもつ人材の発掘・確保が課題である。	B	3	学務課
		③ 市民が互いに学びあう仕組みづくり	生涯学習講座等(生涯学習カレッジ)における市民講師の派遣 4回/年 生涯学習カレッジ実行委員会の開催 2回/年	生涯学習講座等(生涯学習カレッジ)における市民講師の派遣 4回/年 生涯学習カレッジ実行委員会の開催 3回/年	生涯学習カレッジ実行委員会及び生涯学習カレッジを開催し、事業の円滑な運営ができた。 参加者や運営の人員の固定化が課題である。	B	3	生涯学習課
基本方針3 ひろげる		施策3 地域人材の育成	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
基本方針3 ひろげる	取組内容	① 将来の地域を担う子どもたちの育成	地域学校協働活動や青少年育成会議などを通じて、地域住民が児童・生徒を見守り育てる機会を設ける。 文化芸術・伝統芸能の振興と継承	児童生徒を地域行事への参加。地域住民による体験学習講師・サポート。休み時間や登下校時の見守りなどができている。 伝統行事を通じて地域への愛着を育んだ。 (北村季吟顕彰事業) 投句者数 中高生の部284人、小学生以下の部240人	各校の特色を活かし、無理なく参加できる取り組みが増えつつある。 コミュニティ・スクールそのものの周知をさらに進め、参画できる地域住民を広げる必要がある。 北こども会による紙芝居上映や北村季吟を讃える歌を披露することで、地域との繋がりを継承できた。 投句募集時期の定着化により投句者の増加を図ることで、次世代への持続可能な活動となる取り組みが必要である。	B	3	生涯学習課
		② 地域活動でつながる地域住民	地域住民と子どもたちが交流できる場の提供を継続する。(放課後子ども教室)	年間開催数 230回/年 教室数 64教室/年 参加児童数 延べ2,773人/年	協働活動リーダーの高齢化や予算確保が難しくなっていることから、開催数の減少が懸念される。	B	3	生涯学習課
		③ 「新しい公共」を支える人材育成	包括連携協定に基づく事業者との連携事業の醸成	連携事業者より、人材育成等にかかわる事業を庁内で共有できた。	連携事業の継続した取組が必要である。	B	3	総合調整課

目標の達成度について
A:目標以上
B:目標通り
C:目標以下

今後の方向性について
1:完了
2:拡充
3:継続
4:縮小
5:見直し